

令和 5 年 度

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価に関する報告書

令和 6 年 8 月

三 原 市 教 育 委 員 会

I はじめに

三原市では平成 27 年 3 月に、市の将来像や基本目標を示した「三原市長期総合計画基本構想」（平成 27 年度～令和 6 年度）と、この構想を実現するための「みはら元気創造プラン(前期基本計画)」（平成 27 年度～平成 31 年度）を策定し、さまざまな取組を実施してきました。

令和 2 年 3 月には、前期 5 年間の取組の検証等を通じて、「みはら元気創造プラン（後期基本計画）」（令和 2 年度～令和 6 年度）を策定し、後期 5 年間の基本方針及び目標を定めました。教育委員会としても、この後期基本計画を基に「三原市教育振興基本計画」を策定し、中期的な施策・事業の内容や数値目標等を明らかにして、教育行政の充実を図っています。

その各主要事業について、三原市教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第 26 条により、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書を作成しました。

この報告書は、「三原市教育振興基本計画」に掲載する事業の取組状況、成果、課題等について点検及び評価を行うに当たって、学識経験者の意見等を反映することにより、「三原市教育振興基本計画」の進行管理や今後の事務改善等に反映させるものです。

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律】（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ 点検及び評価方法

1. 点検及び評価の対象

三原市教育委員会の活動状況のほか、「三原市教育振興基本計画」（令和２年度～令和６年度）に掲載する主要事業のうち６事業について、その事業の目的、取組等の状況及び成果と課題を整理した内容を点検及び評価の対象としています。

2. 点検及び評価の対象年度

令和５年度

3. 点検及び評価の方法

（１）点検及び評価の方法

点検及び評価を実施するに当たり、教育委員会会議の開催状況など、教育委員会の活動状況を明らかにするとともに、各事業について、所管課により事業の取組内容、成果・課題、今後の取組及び対象年度の事業指標を整理したものを、学識経験者が点検及び評価し、意見をいただきます。

（２）学識経験者の知見の活用

令和５年度の点検及び評価を行うに当たり、教育に関し学識経験を有する者として、次の委員を選任し、その知見を活用します。

委 員	氏 名
学 識 経 験 者	豊 田 実 夫
学 識 経 験 者	柳 澤 浩 哉
学 識 経 験 者	森 重 裕 義

Ⅲ 教育委員会の活動報告

1. 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、地教行法及び「三原市教育委員会会議規則（以下「会議規則」という。）」に基づき、5人の委員（以下「教育委員」または「教育長」という。）が、市が処理する教育に関する事務で、教育機関の設置・管理・廃止、財産の管理、教育機関の職員の人事等、教育行政に関する基本及び重要な事案を審議する。

（1）会議開催回数

定例会 12回

臨時会 2回（8月、3月）

（2）審議事項

議決案件 54件

報告案件 25件

協議案件 0件

（3）傍聴状況

傍聴人数 6人（延べ）

（各課の名称の省略表示について）

教育委員会会議の付議案件、議案制定等に係る各課の名称の省略表示形式は以下のとおり。

【教】教育振興課 【学】学校教育課 【給】学校給食課 【ス】スポーツ振興課

【文】文化課 【生】生涯学習課 【全】教育委員会全課

【開催日程及び付議案件】

開催日	付議した案件
4月19日(水) (定例)	【議案】 第11号 【教】三原市教育委員会会議規則の一部改正について 第12号 【教】三原市立幼稚園預かり保育実施規則の制定について 第13号 【教】三原市教育委員会職員の勤務時間及び休暇等の特例に関する規程の一部改正について 第14号 【給】三原市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について 第15号 【給】三原市学校給食共同調理場運営委員会委員の任命について 第16号 【学】令和5年度三原市立小学校の学校評議員の委嘱について 第17号 【学】令和5年度三原市就学指導委員会委員の委嘱について 第18号 【学】令和5年度三原市就学指導委員会委員の任命について 第19号 【ス】スポーツ推進委員の委嘱について 第20号 【文】三原市芸術文化センター運営協議会委員の委嘱について 第21号 【文】三原市文化財保護審議会委員の委嘱について 【報告事項】 第7号 【学・生】会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について

開催日	付議した案件
	第 8 号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
5 月 17 日(水) (定例)	【議案】 第 22 号 【教】 三原市立学校等施設の開放に関する規則の一部改正について 第 23 号 【学】 令和 6 年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の三原市採択基本方針について 第 24 号 【学】 令和 6 年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の選定に係る諮問について 第 25 号 【学】 令和 6 年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書に係る三原市教科用図書採択地区選定委員会委員の委嘱について 第 26 号 【学】 令和 6 年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書に係る三原市教科用図書採択地区選定委員会委員の任命について 第 27 号 【給】 三原市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について 第 28 号 【文】 三原市文化財保存活用協議会委員の委嘱について 【報告事項】 第 9 号 【教・給】 会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第 10 号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
6 月 28 日(水) (定例)	【議案】 第 29 号 【生】 社会教育委員の委嘱について 第 30 号 【生】 社会教育委員の任命について 第 31 号 【生】 三原市公民館運営審議会委員の委嘱について 第 32 号 【生】 三原市公民館運営審議会委員の任命について 第 33 号 【文】 三原市文化財保存活用協議会委員の委嘱について 第 34 号 【文】 三原市文化財保存活用協議会委員の任命について 【報告事項】 第 11 号 【教】 令和 5 年度第 4 回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第 12 号 【教】 令和 5 年度第 4 回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第 13 号 【教・学】 会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第 14 号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
7 月 26 日(水) (定例)	【議案】 第 35 号 【教】 令和 4 年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書について 第 36 号 【生】 三原市立図書館協議会委員の委嘱について

開催日	付議した案件
	第 37 号 【生】 三原市立図書館協議会委員の任命について 【報告事項】 第 15 号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
8 月 7 日(月) (臨時)	【その他】 令和 6 年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の選定に係る答申について
8 月 23 日(水) (定例)	【議案】 第 38 号 【教】 三原市教育委員会規則の読点の表記を改める規則制定について 第 39 号 【教】 三原市教育委員会訓令の読点の表記を改める訓令制定について 第 40 号 【教】 三原市教育委員会教育長訓令の読点の表記を改める訓令制定について 第 41 号 【教】 三原市教育委員会規程の読点の表記を改める規程制定について 第 42 号 【学】 令和 6 年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の採択について 第 43 号 【学】 令和 6 年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について 第 44 号 【学】 会計年度任用職員の任用について 【報告事項】 第 16 号 【学】 会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第 17 号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
9 月 27 日(水) (定例)	【議案】 第 45 号 【学】 令和 6 年度三原市立学校隣接校選択制度の受入人数について 第 46 号 【学】 令和 6 年度三原市小規模校入学及び転入学並びに編入学特別認可制度の実施について 第 47 号 【学】 三原市学校運営協議会規則の制定について 【報告事項】 第 18 号 【教】 令和 5 年第 6 回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第 19 号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
10 月 25 日(水) (定例)	【議案】 第 48 号 【文】 三原市歴史民俗資料館等設置及び管理条例施行規則の一部改正について 第 49 号 【学】 三原市学校運営協議会委員の委嘱について

開催日	付議した案件
	【報告事項】 第 20 号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
11 月 22 日(水) (定例)	【議案】 第 50 号 【教】 三原市立幼稚園の教育、保育等の実施に関する条例施行規則の制定について 第 51 号 【教】 三原市立幼稚園延長保育事業等実施規則の制定について 第 52 号 【文】 歴史民俗資料館専門委員の委嘱について 【報告事項】 第 21 号 【学】 会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第 22 号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
12 月 27 日(水) (定例)	【議案】 第 53 号 【学】 令和 6 年度三原市小規模校入学及び転入学並びに編入学特別認可制度の受入人数の変更について 第 54 号 【文】 三原市芸術文化センター設置及び管理条例施行規則の一部改正について 【報告事項】 第 23 号 【教】 令和 5 年第 7 回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第 24 号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
1 月 24 日(水) (定例)	【議案】 なし 【報告事項】 第 1 号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
2 月 16 日(金) (定例)	【議案】 第 1 号 【教】 令和 6 年第 2 回市議会定例会に提出する教育委員会関係議案に対する意見聴取について 【報告事項】 第 2 号 【学】 会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第 3 号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について

開催日	付議した案件
3月13日(水) (臨時)	【議案】 なし 【報告事項】 第4号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
3月21日(木) (定例)	【議案】 第2号 【教】 三原市教育委員会事務分掌規則の一部改正について 第3号 【教】 三原市教育委員会職員の勤務時間及び休暇等の特例に関する規程の一部改正について 第4号 【学】 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金の保護者負担金に関する規則の一部改正について 第5号 【教】 三原市立学校県費負担職員服務規則の一部改正について 第6号 【文】 三原市重要文化財の指定に係る諮問について 第7号 【教】 会計年度任用職員の任用について 第8号 【学】 学校医及び学校薬剤師の委嘱について 第9号 【学】 三原市立小中学校の学校評議員の委嘱について 第10号 【教】 三原市教育委員会事務局の人事について 【報告事項】 第5号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について 第6号 【教】 令和6年第2回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第7号 【教】 令和6年第2回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について

2. 条例・規則・訓令の制定状況

(1) 条例 令和5年度制定〔3件〕

条 例 名	公布年月日	施行年月日
【学】 三原市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	R5. 9. 21	R5. 10. 1
【教】 三原市立幼稚園の教育、保育等の実施に関する条例	R5. 9. 21	R6. 4. 1
【生】 三原市青年の家設置及び管理条例を廃止する条例	R5. 12. 21	R5. 4. 1

(2) 教育委員会規則 令和5年度制定 [12件]

規 則 名	公布年月日	施行年月日
【教】三原市教育委員会会議規則の一部を改正する規則	R5. 4. 19	R5. 6. 1
【教】三原市立幼稚園預かり保育実施規則	R5. 5. 1	R5. 5. 1
【教】三原市立学校等施設の開放に関する規則の一部を改正する規則	R5. 5. 17	R5. 6. 1
【教】三原市教育委員会規則の読点の表記を改める規則	R5. 8. 23	R5. 10. 1
【学】三原市学校運営協議会規則	R5. 9. 27	R5. 10. 1
【文】三原市歴史民俗資料館等設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 10. 25	R5. 11. 1
【教】三原市立幼稚園の教育、保育等の実施に関する条例施行規則	R5. 11. 30	R6. 4. 1
【教】三原市立幼稚園延長保育事業等実施規則	R5. 11. 30	R6. 4. 1
【文】三原市芸術文化センター設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 12. 28	R6. 1. 4
【教】三原市教育委員会事務分掌規則の一部を改正する規則	R6. 3. 21	R6. 4. 1
【学】独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金の保護者負担金に関する規則の一部を改正する規則	R6. 3. 21	R6. 4. 1
【学】三原市立学校県費負担職員服務規則の一部を改正する規則	R6. 3. 21	R6. 3. 21

(3) 訓令等 令和5年度制定 [4件]

訓 令 名	公布年月日	施行年月日
【教】三原市教育委員会職員の勤務時間及び休暇等の特例に関する規程の一部を改正する訓令	R5. 5. 1	R5. 5. 1
【教】三原市教育委員会訓令の読点の表記を改める訓令	R5. 8. 23	R5. 10. 1
【教】三原市教育委員会教育長訓令の読点の表記を改める訓令	R5. 8. 23	R5. 10. 1
【教】三原市教育委員会規程の読点の表記を改める規程	R5. 8. 23	R5. 10. 1
【教】三原市教育委員会職員の勤務時間及び休暇等の特例に関する規程の一部を改正する訓令	R6. 3. 21	R6. 4. 1

3. 外部の会議・研修会等への参加の状況

教育長及び教育委員は、全国または県規模の教育委員会で構成する団体の会議や研修会等に出席し、他市町教育委員との情報交換や研鑽に努めている。

【令和5年度 会議・研修会等の参加状況】

月	日	場 所	研 修 会 等 名	出 席 者
4 月	13 日	広島市	第1回広島県市町教育長会議	教育長
	21 日	尾道市	広島県東部教育事務所管内教育長会議	教育長
	25 日	ウェブ	広島県都市教育長会春の総会	教育長
5 月	31 日	広島市	広島県市町教育委員会連合会定期総会	教育長
6 月	29 日	ウェブ	市町村教育委員会研究協議会(前期)	教育長 教育委員 2 名
7 月	6 日	三原市	第1回市町教育委員会教育長ミーティング	教育長
	7 日	広島市	広島県女性教育委員グループ総会及び第1回研修会	教育委員 2 名
	13 日 14 日	出雲市	第14回中国地区市町村教育委員会連合会研修大会	教育委員 1 名
8 月	21 日	福山市	広島県都市教育長会役員会	教育長
	26 日	広島市	第71回日本PTA全国研究大会広島大会	教育長
10 月	19 日	岡山市	中国地区都市教育長会定期総会並びに研究協議会	教育長
	20 日	東広島市	広島県都市教育長会秋の総会	教育長
	30 日	広島市	広島県市町教育委員会教育委員研修会	教育長 教育委員 2 名
	31 日	三原市	第2回市町教育委員会教育長ミーティング	教育長
11 月	13 日	福山市	広島県女性教育委員グループ第2回研修会	教育委員 2 名
12 月	21 日	ウェブ	市町村教育委員会研究協議会(後期)	教育委員 2 名
1 月	26 日	広島市	第2回広島県市町教育長会議	教育長

4. 学校行事等への参加の状況

(1) 教育研究会の視察

本市の重点事業である「指導力向上事業」の一環で、市立小・中学校で研究授業を公開する教育研究会に教育長及び教育委員が訪問し、研究授業の成果や授業を視察した。

小 学 校		中 学 校	
公 開 日	学 校 名	公 開 日	学 校 名
9 月 22 日	幸崎小学校	9 月 12 日	第四中学校
9 月 28 日	糸崎小学校	9 月 14 日	第一中学校
9 月 29 日	深小学校	9 月 15 日	宮浦中学校
10 月 4 日	鷺浦小学校	9 月 20 日	本郷中学校
10 月 5 日	南小学校	9 月 22 日	幸崎中学校
10 月 6 日	中之町小学校	11 月 6 日	第五中学校
10 月 6 日	須波小学校	11 月 8 日	第三中学校
10 月 6 日	本郷小学校	11 月 13 日	第二中学校
10 月 19 日	田野浦小学校		
10 月 20 日	沼田東小学校		
10 月 25 日	三原小学校		
11 月 2 日	沼北小学校		
11 月 9 日	沼田西小学校		
1 月 25 日	西小学校		

(2) 学校行事等への出席

入学式等の学校行事や市・教育委員会主催の行事に出席したほか、関係機関が実施する各種行事等にも参加して連携するなど、幅広く活動している。

月	学校行事への出席	主催行事への出席	その他
4	・幼・小・中学校入学(園)式	・幼・小・中学校(園)長会議 ・みはら市民大学入学式	
5		・幼・小・中学校(園)長会議	・PTA連合会総会
6		・幼・小・中学校(園)長会議	・令和5年度三原市民生委員児童委員連合協議会定期総会 ・三原地区租税教育推進協議会定期総会
7		・幼・小・中学校(園)長会議 ・少年少女海外研修結団式等 ・三原市中学校吹奏楽フェスティバル	・佐木島ロードレース ・社会を明るくする運動三原市推進大会

月	学校行事への出席	主催行事への出席	その他
8		・幼・小・中学校（園）長会議 ・親善都市交流(神奈川県湯河原町歓迎レセプション)	・令和5年度三原市戦没者原爆死没者追悼式並びに平和記念式典 ・トライアスロンさざしま大会
9			・高齢者叙勲伝達式
10		・幼・小・中学校（園）長会議 ・三原市民体育大会 ・秦森康屯展オープニングセレモニー	
11		・幼・小・中学校（園）長会議	・白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会
12		・幼・小・中学校（園）長会議 ・第71回三原市美術展覧会表彰式	・三原駅伝大会
1		・幼・小・中学校（園）長会議 ・二十歳のつどい	・令和5年市女連大会
2		・幼・小・中学校（園）長会議	
3	・幼・小・中学校卒業（園）式	・みはら市民大学修了式	

（一部抜粋）

5. 市民への情報提供の状況

教育委員会では、教育に関する制度や手続きなどを情報提供するとともに、教育委員会の各種行事の案内など、様々な情報を提供している。令和5年度は、次のような情報提供を行った。

（1）三原市広報による情報提供

教育委員会が主催する行事や必要な手続きなどに関する情報を、「広報みはら」を通じて情報提供している。※同一タイトルでの複数の催しの案内掲載は掲載数1件としてカウント。

令和5年度の教育委員会関係の掲載記事数 98件

【令和5年度の教育委員会寄稿による月別の掲載記事数】

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
掲載記事数	5	5	7	10	9	9	7	12	8	8	13	5

（2）ホームページによる情報提供（各課により随時更新）

教育委員会の専用ホームページを開設し、新規事業や多彩な行事などに関する情報を提供している。

(3)「三原市の教育（教育要覧）」の作成

三原市教育振興基本計画に基づき、新年度の教育委員会全体の施策・事業や施設等に関する概要をまとめた「三原市の教育（教育要覧）」を作成し、ホームページに掲載している。

また、他の自治体からの視察の説明資料として活用する等、教育委員会事業について広く情報提供している。

IV 教育委員会事務局各課が実施した事務の管理及び執行状況の点検・評価

三原市教育振興基本計画で示す中期的な施策・事業の具体的内容及び数値目標等について、点検・評価を行った。点検・評価の対象事業は、同計画に掲げる事業の中から、教育委員会事務局の各課が1つずつ選定した。

地域の文化と多様な人材を育むまち					事業番号	ページ番号
政策の柱	施策の枠	番号	施策・事業名	担当課		
1 教育 【2-1】	(1) 学校教育の充実 【2-1-1】	1	指導力向上事業	学校教育課	教-1275	14
		2	調理場等施設維持管理事業	学校給食課	教-1110	15
	(2) 教育環境の整備・充実 【2-1-2】	3	学校施設整備事業（小・中）	教育振興課	教-888	16
2 生涯学習、 文化・スポーツ 【2-2】	(1) 青少年の健全育成 【2-1-3】	4	コミュニティ・スクール普及事業	生涯学習課	教-1550	17
	(2) 歴史・文化財を活 かしたまちづくり 【2-2-3】	5	歴史民俗資料館維持管理事業	文化課	教-970	18
	(3) スポーツの推進 【2-2-4】	6	スポーツ活動推進事業	スポーツ振興課	教-1280	19

【様式Ⅴ】 令和 5 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	指導力向上事業		事業期間	R2	年度～	R6	年度	4	ヶ年事業	特記（関係者等）		左の詳細	
事業区分1	2	※1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分2	総合戦略提案事業		左の詳細		事業番号：67			当初作成日	R1.12.11	
所属	学校教育課		予算事項	10539 : 学ぶ力育成事業費		上位施策		2-1-1 学校教育の充実		基本方針番号	1	最終更新日	R6.6.11

1 事業の目的・必要性

○背景・経緯
新しい時代に必要とされる資質・能力として、「学びに向かう力」の涵養、「知識・技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成が求められている。
○三原市の現状
たくましく生きる力を育む取組を市全体で継続的に実施してきたが、学力は停滞状況にあるとともに、学びに向かう学級集団の力が低下してきている。
また、教職員の世代交代が進み、指導力・授業力が各教職員に十分育成されているとは言えない。
令和2年度の学習者用情報端末及び大型提示装置の各校整備により、学びを進める道具・手段は整備したため、今後はその利活用が重要である。
○目的
授業改善・指導力向上により、児童・生徒の学ぶ力を育成する。
○対象
三原市立小・中学校教職員

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

取組項目
1 学習分析事業（個人及び集団の経年変化を把握）
2 研究推進事業（各校で計画的に実施→成果と課題の分析→取組）
3 学びの充実に向けたＩＣＴ活用事業
4 市主催教職員研修
5 プログラミング教育

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

事業内容・実施方法	
(1) 学習分析事業 11,585千円 標準学力調査NRT（年1回） 小学校第2学年～中学校第3学年実施 生活環境調査hyper-QU（年2回） 小学校第1学年～中学校第3学年実施 調査終了後、各学校で個人及び集団の学力定着、学習環境を分析し、改善計画を立案、実行	
(2) 研究推進事業 1,462千円 全小・中学校で大学講師等を招聘し1人1授業研究の実施 授業公開後、講師からの指導助言を受け、授業改善に係る協議	
(3) ＩＣＴ活用事業 17,369千円 ＩＣＴ巡回相談員5人を配置して市内小・中学校30校を2週間に1度定期巡回し、授業等における活用をサポート キャリア別のＩＣＴ活用研修を実施し利活用をサポート	
(4) 読書活動推進事業 1,677千円 Mihara Booksザ・ベスト・テン！を実施 児童生徒の投票をもとに購入本を決定し、感想交流等読書活動の取組を推進	
(5) プログラミング教育 1,826千円 中学校技術科等で使用できるプログラミング教材を購入し、ＨＰ作成等に活用	
(6) 教育相談指導員による電話相談、訪問指導 2,646千円 年間学校訪問数192回 電話相談件数96件 不登校、人間関係形成等に係る児童生徒及び保護者からの相談業務 全小・中学校を学校訪問し、不登校、生徒指導等の取組支援	
(7) 指導主事研修 124千円 指導主事が国や県の最新の教育に係る情報を得るため、県主催研修に参加	

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

--

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	小学校児童の学力定着状況	市が実施する学力定着確認（市内平均と全国平均）（市内平均/全国平均）	目標値	%	107	107	108	109	110
			中間値						
			実績値		実施せず	103	102	102	
2	中学校生徒の学力定着状況	市が実施する学力定着確認（市内平均と全国平均）（市内平均/全国平均）	目標値	%	105	105	107	109	110
			中間値						
			実績値		実施せず	99.8	98.8	98	

5 課題の洗い出し

Ⅱ有効性
①若手教職員が増え、世代交代が進む中、子どもの学力の定着を図るためには、教職員の個々の指導力や授業力を向上させることが必要である。
②必修化されているプログラミング学習を指導できる人材が不足している。

6 成果向上の仮説

「学力定着確認シート・学習環境把握シート」から児童・生徒の学力定着状況や児童・生徒・学級の学びに向かう環境や意欲の把握・分析を行い、授業改善・指導力の向上が進めば、指標の学力定着が達成できるのではないかと。また、ＩＣＴ巡回相談員のサポートにより、学習者用情報端末や大型提示装置が効果的に活用され、授業改善や指導力向上が進めば、指標の学力定着が達成できるのではないかと。併せて、小中学校と系統的なプログラミング学習を実施し、高等学校へのつながりを持たせれば、新たな課題を見つけ、解決していける次代の人材育成につながるのではないかと。

9 年度別事業量

計画段階（財政推計）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	299,301	39,038	38,553	38,553	106,051	38,553	38,553
国庫支出金	0	0					
県支出金	870	320	390	160			
地方債	0	0					
その他	34,591	12,588	10,000	10,000	2,003		
一般財源	263,840	26,130	28,163	28,393	104,048	38,553	38,553
予算段階（予算審議）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	223,012	39,038	38,202	39,721	106,051		
国庫支出金	0	0					
県支出金	898	320	494	84			
地方債	0	0					
その他	50,122	24,507	11,700	11,912	2,003		
一般財源	171,992	14,211	26,008	27,725	104,048	0	0
決算段階（決算資料）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	98,782	27,303	34,790	36,689			
国庫支出金	0	0					
県支出金	2,317	1,105	1,212	0			
地方債	0	0					
その他	40,260	17,164	11,418	11,678			
一般財源	56,205	9,034	22,160	25,011	0	0	0

◇点検評価会議 備考欄◇

【報告の概要】
・プログラミング教育については令和5年度の重点事業として取り組んだ。学習指導要領には、「ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミングによる問題の解決」が盛り込まれており、これに対応した教材を中学校に導入した。
・導入した教材はプログラミングを学びながらオリジナルのWebサイトを作成するというもの。主に技術科の教員を対象とした研修を複数回実施し、全学校で活用した。今後は技術科だけでなく、総合的な学習等でも活用する等、発展的に活用していきたい。

【委員からの意見】
・情報リテラシーについて指導しているか。
→1人1台端末を扱う上での留意点等については、ウェブ教材等を用いて、年1回程度は学習の機会を設けるように学校へ指導している。子どもたちの情報の取り扱いについては不安定な部分もあるため、充実させていきたい。
・子どもたちが生成AIを使用して宿題の読書感想文等を書くケースが考えられるが、生成AIの活用について配慮や対策をしているか。
→懸念があることは認識しているが、宿題をどうするかについては各学校の判断となるため、教育委員会からは特に指導していない。
・学力向上は大きなテーマだと思うが、特色がある取り組みを行っている学校はあるか。
→校長がリーダーシップを取り、教員の意欲喚起を行って成果を上げている学校もあれば、学年で組織的に補充学習をして学力を向上した学校もある。全市的にはR80（アールエイティー）という振り返りの手法を導入している。子どもたちが80字以内2文で授業を振り返るというものだが、教員がどのような振り返りを書かせたいかをイメージし、逆算して授業を組み立てることができる。
・プログラミング教育の習熟度はどのように測るのか。苦手な子も取りこぼしがないようにしっかりと取り組んでほしい。
→今回導入した教材は、キャラクターが1項目ごとに丁寧に説明してくれる仕様となっており、子どもたちはゲーム感覚で学ぶことができる。そのため、一定のレベルまでは、しっかりと学べる仕組みになっている。
・ICT巡回相談員を充実させる等、ICTが得意でない先生をしっかりとフォローする体制を整えてほしい。

1275

履歴NO 1275

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性				1	A
	低い	やや低い	やや高い	高い	
有効性				1	A
	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性				1	A
	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性

成果の方向性	拡充	×	④	②	①	1
	現状維持	×	③	⑤	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
	コスト投入の方向性					
①	重点拡充⇒コストを重点投入し、成果目標を前倒しで達成させる。					

12 事業の終期の考え方

事業の成果・効果を検証し、事業の見直しを図り、継続する。

13 備考欄

--

【様式V】 令和 5 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	調理場等施設維持管理事業			事業期間	年度～	年度	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	左の詳細	
事業区分1	1	※1＝投資事業、2＝ソフト事業			事業区分2	その他	左の詳細				当初作成日 H29.4.1
所属	学校給食課	予算事項	3763	施設維持管理費	上位施策	2-1-1	学校教育の充実	基本方針番号	4	最終更新日 R6.6.6	

1 事業の目的・必要性

■目的
学校給食法において、義務教育諸学校の設置者は、学校給食の実施に努めることになっているため、全小中学校の児童生徒を対象に安全な給食提供を実施する。
さらに、「適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること」が努力目標として定められているため、栄養バランスの取れた学校給食を提供するとともに、児童生徒への適切な食事を確保する。

■必要性
学校給食衛生管理基準により適切な衛生管理に努め、適性を欠く場合は遅滞なく改善のための必要な措置を講じる必要がある。安心安全な給食を提供するため、計画的に調理場等の施設・機器の維持管理に努める必要がある。

■特記事項
・北部共同調理場は、昭和57年7月業務開始、築40年経過。
・久井、大和地域の小中学校4校の給食調理（約650食）。
・平成21年から調理業務を民間委託（21,384千円／年）

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

(1) 施設維持管理
3共同調理場、2調理施設の調理機器を毎年定期点検し、修繕・更新が必要な機器を優先順位を決め、計画的に行っている。
令和 5年度～主に北部共同調理場設備改修の検討、実施設計、改修

(2) 残菜率の改善
令和 2年度～ 各学校での食育指導の実施（栄養教諭）
残菜率の調査
給食献立の見直し
学校給食に関するアンケートの実施（隔年）など

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

1 事業内容

- (1) 既存施設の調理機器等を定期的に点検し、計画的に修繕・更新を行う
- ①東部共同調理場（業務開始：平成24年9月）
②西部共同調理場（業務開始：平成18年4月、平成30・31年度災害復旧事業）
③北部共同調理場（業務開始：昭和57年7月）
④鷺浦小学校（業務開始：昭和48年4月）
⑤本郷幼稚園（業務開始：昭和53年3月）
- (2) 残菜率の改善に向けた取組の実施

2 実施方法

- (1) 【経常的経費】小規模修繕、緊急修繕等（事業費

	R5予算額	R5決算額
①器具修繕料	3,641千円	3,641千円
②施設修繕料	2,636千円	2,632千円
③施設用備品費	2,173千円	2,171千円
④設計委託料	2,500千円	2,442千円
⑤工事請負費	23,000千円	23,000千円
計	33,950千円	33,886千円

④⑤：補正、西部共同調理場空調機更新 5年度及び6年度で工事実施）

- (2) 残菜率改善の取組

- ①栄養教諭や各学校の養護教諭等による児童への食育指導の実施
②アンケート結果や残菜状況等を検証し、献立や味付け、量の見直し
③試食会実施による保護者啓発（新型コロナウイルスの状況により判断）

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	安全な給食の提供	給食調理施設・機器を原因とする年間事故発生件数	目標値	件	0	0	0	0	0
			中間値						
			実績値		0	0	0	0	
2	学校給食における一人当たり残菜率	残菜総量／給食提供総量（基準値 R1.12月 6.3%）	目標値	%	減少	減少	減少	減少	減少
			中間値						
			実績値		4.4	5.5	5.2	4.7	

5 課題の洗い出し

- (1) 施設維持管理
3施設ともに設備及び備品の経年劣化が進んでいる。厨房設備機器の故障は、即学校給食の停止につながるため、計画的なメンテナンスと機器の更新が必要。
- (2) 残菜率の低下
①バランスの取れた栄養と必要なエネルギー量の確保
②残食に対する児童の意識の低下
③苦手な給食（食材）への対応

6 成果向上の仮説

- (1) 施設維持管理
学校給食衛生管理基準に基づき、適切な衛生管理と必要な改善措置を講じることで、安全安心な給食を引き続き提供することができるのではないか。
- (2) 残菜率の低下
①1食単位ではなく、月単位で栄養バランス等を調整すれば、必要な栄養等を摂取できるのではないか。
②食育指導により、食事の重要性等正しい知識を身に付ける。
③苦手な食材の場合、味付けの工夫などで食べ残しが減るのではないか。

9 年度別事業量

計画段階（財政推計）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	620,711	565,881	5,350	5,700	37,780	6,000	0
国庫支出金	320,400	320,400	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	218,400	218,400	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	81,911	27,081	5,350	5,700	37,780	6,000	0
予算段階（予算審議）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	600,403	561,103	5,350	33,950	0	0	0
国庫支出金	304,202	304,202	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	171,500	171,500	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	124,701	85,401	5,350	33,950	0	0	0
決算段階（決算資料）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	495,755	454,815	7,054	33,886	0	0	0
国庫支出金	294,026	294,026	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	43,983	43,983	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	157,746	116,806	7,054	33,886	0	0	0

◇点検評価会議 備考欄◇

【報告の概要】

- ・安心安全な給食を提供するため、計画的に施設・機器の維持管理に努めている。令和5年度についても各種修繕・備品の整備等を実施した。
・残菜率の改善の取り組みとして、栄養教諭等が学校に出向いて食育指導を行ったり、保護者啓発のための試食会を実施したりした。また隔年で実施している児童生徒へのアンケートの結果をもとに、献立や味付けの見直しを行った。

【委員からの意見】

- ・残菜率改善の関係のアンケートは隔年ということだが、味付けは毎日異なる。小まめな取り組みが必要なのではないか。
→直近では令和5年度に実施した。質問項目は「給食を残さず食べているか」「残す理由は何か」「その食べ物をよく残すか」という、一年を通じた内容となっている。子供たちが苦手な食材については、調理方法や味付けの工夫につなげている。また月1回、苦手な食材の献立の日に、どのくらいの量が残っているのか調査して、改善につなげている。
・残菜率が低くて関心するが、あえて苦手な食材を使用し、それを克服してもらうという考え方もあると思うがどうか。
→栄養バランスの関係から、苦手な物も食べてもらいたいという考えで、調理方法や味付けの工夫に取り組んでいる。ご指摘のように苦手を克服するという視点も大切だと思う。今後参考にしていきたい。

1110

履歴NO 1110

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性				1	A
	低い	やや低い	やや高い	高い	
有効性				1	
	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性				1	A
	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性

成果の方向性	拡充	×	④		②		①	
	現状維持	×	③		⑤	1	×	
	縮小	×	⑥		×		×	
	休廃止	⑦		×	×		×	
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
		コスト投入の方向性						

⑤ 現状維持

12 事業の終期の考え方

現行制度が大きく変わるまでは継続。

13 備考欄

【様式V】 令和 5 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	学校施設整備事業（小・中）			事業期間	年度～	年度	－	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	左の詳細	－
事業区分1	1	※1＝投資事業、2＝ソフト事業		事業区分2	長期総合計画		左の詳細		－			
所属	教育振興課		予算事項 0344・1042;施設整備事業費			上位施策 2-1-2 教育環境の整備・充実		基本方針番号	2		当初作成日	H28. 4. 1
											最終更新日	R6. 6. 4

1 事業の目的・必要性

○背景・経緯
1 学校施設整備指針
地方公共団体等の学校設置者は、学校施設の計画及び設計に当たり、安全上、保健衛生上、指導上その他の学校教育の場として適切な環境を確保するため、関係法令等の規定に基づくことはもとより、本指針の関係留意事項に十分配慮すること。
2 みはら元気創造プラン（46頁）
学校教育施設の長寿命化計画を策定し、計画的に改良を進めます。

○目的
計画的に維持修繕及び改修することにより、小・中学校の施設及び設備を小学校設置基準（平成14年文科令第14号）及び中学校設置基準（平成14年文科令第15号）に則った、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切なものとする。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

- 1 「三原市学校施設長寿命化計画」の策定経緯
(1) 平成30年度 図面や事業費を基に、計画の全体像を整理
(2) 平成31年度 目視点検により、細部の整理
(3) 令和 2年度 資格保有者の点検結果から計画を策定
2 長寿命化改修工事設計
(1) 令和4年度 西小(校舎・屋体)、三中（屋体・武道場）、宮中(屋体・武道場)
(2) 令和5年度 沼北小(校舎・屋体)
3 長寿命化改修工事
(1) 令和4年度 糸崎小学校(校舎・屋体)、本郷中学校(校舎・屋体)
(2) 令和5年度 三原小(校舎・屋体)、鷺浦小(屋体)

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

- 1 事業内容
(1) 長寿命化改修の設計及び工事
（設計）沼北小 4,675千円
（工事）三原小 342,082.9千円（R5 134,832千円、R6 207,250.9千円）、鷺浦小 147,029.3千円
改修内容 屋上防水、外壁改修、一部内装、電気及び機械設備改修
(2) 三原小長寿命化改修に伴う空調機撤去・再取付業務（委託）
19,965千円（R5 5,989.5千円、R6 13,975.5千円）※仮設校舎設置を避け、空き教室利用により工事実施（経費節減）のため工期が1年を超えて必要。
(3) 中之町小学校階段昇降機設置工事
5,753千円
(4) 長寿命化工事に伴う単価入替業務
西小 495千円 三中 495千円

2 事項10344（小学校費用） 単位：千円

設計及び工事ともに入札発注（※三原小長寿命化改修に伴う空調機撤去・再取付業務はPFI事業設置機器のため随契）
事項10344（小学校費用） 単位：千円

節	説明名称	予算額
12	設計等業務委託料	11,655
14	施設整備工事費	287,614
合 計		299,269

3 特定財源の算出根拠

国 学校施設環境改善交付金（長寿命化改良）
配分基礎面積（〇㎡）×配分基礎単価（〇百円）＝配分基礎額（〇千円）×算定割合（1/3）＝〇千円①
実工事費（〇千円）×算定割合（1/3）＝〇千円② ①と②のうち小さい額を採用する③
起債 （（配分基礎額と実工事費の小さい方）－③）×0.9＝〇千円（端数調整）④
継単 （実工事費－配分基礎額）×0.75＝〇千円（端数調整）⑤ ④＋⑤＝債（〇千円）

重点事項該当なし

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

長寿命化改修の設計及び工事について、学校校舎は異なる年代に増築されたものがあり、施設ごとに劣化進行が異なるため、学校施設全体の劣化状況から改修が必要な時期と範囲を把握する必要がある。
中之町小学校階段昇降機の設計及び工事について、車椅子の児童が2階以上の階を利用するため、設置の必要がある。

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	長寿命化計画の個別計画策定期間中（R3年度からR13年度まで）の工事進捗率	個別計画における工事実施率（実施済校数/個別計画数24校）	目標値	%		4.2%	12.5%	20.8%	29.2%
			中間値						
			実績値			4.2%	12.5%	20.8%	
2			目標値						
			中間値						
			実績値						

5 課題の洗い出し

①長寿命化計画で個別計画を作成しているが、建築基準法における3年に1度の法定検査の結果から、学校ごと劣化の進行状況に変化があり、個別計画の優先順位とずれが生じることがある。
②長寿命化工事は、年2校程度実施しているが、学校のほとんどが老朽化していることから、それ以外の学校においても補修工事や更新工事が必要な案件が複数発生している。

6 成果向上の仮説

Ⅱ有効性
①法定点検結果を踏まえて個別計画を見直ししながら長寿命化工事を進めることで、維持補修に関する工事費の縮減が図られるのではないかと。
②安全確保に支障が生じる施設・設備の破損等を早期発見し、計画的に補修工事を行うことで、児童生徒及び教員が安心して学校生活を送ることができるのではないかと。

9 年度別事業量

計画段階（財政推計）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	10,349,481	2,406,347	628,114	395,000	546,000	374,000	6,000,000
国庫支出金	2,992,652	440,158	114,161	131,667	182,000	124,667	2,000,000
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	5,501,117	703,317	408,800	237,000	327,600	224,400	3,600,000
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,855,692	1,262,872	105,153	26,333	36,400	24,933	400,000
予算段階（予算審議）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	1,762,404	918,004	521,700	322,700	0	0	0
国庫支出金	444,053	268,834	114,161	61,058	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	996,667	428,267	366,300	202,100	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	321,684	220,903	41,239	59,542	0	0	0
決算段階（決算資料）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	2,429,999	1,640,171	490,559	299,269	0	0	0
国庫支出金	1,285,303	1,077,890	142,153	65,260	0	0	0
県支出金	176,500	0	0	176,500	0	0	0
地方債	1,194,086	877,386	316,700	0	0	0	0
その他	528	528	0	0	0	0	0
一般財源	△ 226,418	△ 315,633	31,706	57,509	0	0	0

◇点検評価会議 備考欄◇

【報告の概要】

・令和2年度に策定した三原市学校施設長寿命化計画に基づき、令和3年度から小中学校の長寿命化改修工事を進めてきた。令和5年度は沼北小(校舎・屋体)の設計と、三原小(校舎・屋体)、鷺浦小(屋体)の工事を実施した。

【委員からの意見】

- ・小中学校の耐震化については完了しているのか。
→完了している。
- ・事業の総合評価が「B」となっているが、計画通り進んでいるように思う。なぜ「B」と評価したのか。
→長寿命化計画の個別計画は令和3年度～令和13年度の10年を期間としているが、劣化の進行状況等にも変化があるため、3年ごとに見直すことになっている。現状では計画通り進んでいるが、定期的な見直しが必要となるため「B」という評価になっている。
- ・子どもたちの熱中症対策の観点から、体育館に空調を整備することができないか。地域の避難所にもなるため検討してほしい。
→体育館には断熱効果がなく、整備するためには多額の費用が必要となる。災害時の避難所にもなるため、市としても課題として捉えている。今後も補助金等の財源について研究を進めていきたい。
- ・トイレの洋式化は完了しているのか。
→学校ごとに洋式トイレの割合は異なるが、令和2年度までに全ての学校に設置している。
- ・学校の開放廊下があるが、砂ぼこりや雨が入ってくるなど、清掃等も大変だと思う。校舎を建て替える際には、開放廊下を廃止して欲しい。

888

履歴NO 888

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性				1	B
	低い	やや低い	やや高い	高い	
有効性				1	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合・休・廃止の検討が必要
	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性				1	
	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性

成果の 方向性	拡充	×	④		②		①	
	現状維持	×	③		⑤	1	×	
	縮小	×	⑥		×		×	
	休廃止	⑦		×	×		×	
	皆減		縮小		現状維持		拡大	
	コスト投入の方向性							

⑤ 現状維持

12 事業の終期の考え方

学校教育法第5条（学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。）に基づき、学校の施設が存続する期間は継続

13 備考欄

【様式V】 令和 5 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	コミュニティ・スクール普及事業		事業期間	R5	年度～	R19	年度	15	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	左の詳細	－	
事業区分1	2	※1＝投資事業、2＝ソフト事業		事業区分2	市長特命		左の詳細						当初作成日	R3.10.28
所属	生涯学習課		予算事項	4134 :子ども居場所づくり事業費		上位施策		2-1-3 青少年の健全育成		基本方針番号	1		最終更新日	R6.6.4

1 事業の目的・必要性

○経過・背景
社会教育法（平成29年社会教育法改正）により、教育委員会
は、地域学校協働活動の機会を提供する事業の実施に当たって
は、地域住民等と学校との連携協力体制の整備と、地域学校協
働活動に関する普及啓発等の必要な措置を講ずることが規定さ
れた。

○目的

学校運営協議会と地域学校協働本部を一体的に推進し、地域
の未来を担う子どもたちが、地域に見守られ、支えられなが
ら、豊かな学びや体験の機会を得て健やかに成長していく機会
を創出することで、地域に愛着を持ち、地域に貢献したいと考
える人材の育成につなげる。

○対象

市立小学校及び中学校、校区内の地域住民等

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	コミュニティ・スクールの導入	地域学校協働本部の開設数	目標値	箇所	－	－	－	－	21
			中間値					0	
			実績値		－	－	－	5	
2			目標値						
			中間値						
			実績値						

5 課題の洗い出し

地域における個別の活動では、学校との連携や参加する地
域住民が限定的となるなど活動継続に課題。

6 成果向上の仮説

学校と地域が相互にパートナーとして、連携・協働して様々な活動に取り組
むことで、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えることができるのではない
か。
また、市が総合的な調整役となり、個別の活動から幅広い人材が活動に関
わるネットワークへ発展させていくことで、自主的で持続可能な活動とする
ことができるのではないか。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

R5	コミュニティ・スクール、地域学校協働活動の普及啓発。 先行導入校（小4校、中1校）の選定。先行導入校において、コ ミュニティ・スクール導入準備を実施。
R6	先行導入校において、コミュニティ・スクールを導入。 先行導入校を除く小学校16校において、コミュニティ・スクー ル順次導入。先行導入校を除く中学校9校において、コミュニ ティ・スクール導入準備を実施。
R7	先行導入校を除く中学校9校において、コミュニティ・スクール 順次導入。 全市立小中学校にコミュニティ・スクール導入を完了。

単位：千円

経常・政策内訳			
	経常	政策	合計
事業費		1,317	1,317
特財内訳	県	174	174
			0
			0
			0
一般財源	0	1,143	1,143

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

1 事業内容及び実施方法

(1) コミュニティ・スクール(地域学校協働活動等)の普及【当初】262千円

■先進地域の事例などから、地域住民等関係者や教職員のコミュニティ・ス
クールに対する理解を深め、地域が主体的に取り組む機運を醸成するため講演会を3回開催。

講師 山口県地域連携教育アドバイザー 木本 育夫（このもと いくお）氏
内容 全市域の保護者や地域住民、教職員対象（会場 リージョンプラザ外） 3回（6月、11月、2月）
事業費 研修会等講師謝金 150千円＝50千円×3回
費用弁償 37千円≒12,280円（三原～光市）×3回
舞台機器等操作手数料 55千円≒27,500円×2名
文具消耗器材費 20千円

(2) 先行導入校（5校）での地域と学校の連携協力体制の整備【9月補正】1,055千円

■地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の選任

先行導入校に総合的な調整役となる地域コーディネーターを選任。

候補となる人材 主任児童委員、退職教員、PTA役員経験者など地域と学校の活動に理解がある者

事業費 地域学校協働活動推進員謝金 1,005千円≒5校×930円/h×36時間/月×6月

■学校、地域活動団体等との協議、ネットワーク化支援

既存の学校支援等活動団体による「緩やかなネットワーク」の形成を支援し、連携協力体制を整備。

学校の目標・ねらいを共有し、個別活動情報の共有、相互協力関係の構築により活動を活性化。

先行導入校を除く16小学校区において学校運営協議会の導入に併せて、「地域学校協働本部」として組織化。

事業費 文具消耗器材費 50千円＝10,000円/校×5学校

2 特定財源の算出方法

広島県学校・家庭・地域連携協力推進事業県費補助金（補助率 2/3）【当初】 262千円×2/3≒174千円

(1)ア(ウ)、(1)イ(7)

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

・学校運営協議会（学校教育課所管）と一体的に導入し、推進することが効果的。
・地元地域の協力体制の確立、キーマンとなる協働活動推進員やボランティア等の人材確保が重要。
・CSの導入（導入検討中を含む）が放課後子ども教室推進事業費補助金の補助要件。

9 年度別事業量

計画段階（財政推計）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	29,397	0	300	600	5,516	10,628	12,353
国庫支出金	0	0					
県支出金	19,598	0	200	400	3,677	7,085	8,235
地方債	0	0					
その他	0	0					
一般財源	9,799	0	100	200	1,839	3,543	4,118
予算段階（予算審議）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	6,298	0	0	1,317	4,981		
国庫支出金	0	0		0	0		
県支出金	3,494	0	0	174	3,320		
地方債	0	0		0	0		
その他	0	0		0	0		
一般財源	2,804	0	0	1,143	1,661	0	0
決算段階（決算資料）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	214	0	0	214			
国庫支出金	0	0					
県支出金	89	0	0	89			
地方債	0	0					
その他	0	0					
一般財源	125	0	0	125	0	0	0

◇点検評価会議 備考欄◇

【報告の概要】

・学校と地域が目標やビジョンを共有し、子どもたちの成長を地域全体で支える「コミュニティ・スクール」の導入を進めている。
・令和5年度は小学校4校と中学校1校の先行導入校において導入準備をし、令和6年度からスタートした。令和7年度には全市立小中学校で
コミュニティ・スクールの導入が完了する予定。

【委員からの意見】

・具体的にどのような活動をするのか。

→「できる人が、できる時に、できる事をやる」というコンセプトで導入している。新しいことに取り組むというよりは、今ある活動をサポ
ートしてもらうという考え方。具体的な活動例としては、登下校の見守りや、地域学習、放課後子ども教室等がある。

・教員の負担軽減の観点から、部活動の指導のサポート等をコミュニティ・スクールの活動に含めることはできないのか。

→学校のニーズと地域の提供する力が合致すれば、可能性としてはあり得る。

・学校経営の中に地域の声を今まで以上にに入れていくということか。学校の過度な負担になることを危惧している。

→学校の過度な負担にならないように、年度末までに校長が学校運営協議会委員と、来年度はどのような学校運営をしていくかを共有してお
くことが大切。そうすることで、校長が異動したとしても、地域で育てたい子どもの姿は変わらないという利点もある。

・地域の団体・組織は高齢化等で衰退してきている。協力できる体制を整えることができない地域もあるのではないか。

→市としても課題意識を持っている。時間をかけてじっくりと広め、協力を求めている。

・先行導入校の校長や教員の感想を教えてください。

→導入の準備段階で負担があるのは事実。しかし、先行導入校では学校運営協議会委員や地域学校協働活動推進委員が中心となって、学校が
思い描くサポートをしてくださっている状況。

・学校側からの要望だけでなく、地域からの要望にも応えられるような仕組みであってほしい。

→学校と地域が対等な立場で、めざす目標に向かって進んでいけるようにしていきたい。

・地域毎の特色が大切だと思う。その点に留意して取り組んでほしい。

1550

履歴NO

制(1)コミュニティ・スクール普及事業

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性				1	A
	低い	やや低い	やや高い	高い	
有効性				1	A
	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性				1	A
	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性

成果の方向性	拡充	×	④		②		①	1
	現状維持	×	③		⑤		×	×
	縮小	×	⑥		×		×	×
	休廃止	⑦		×	×		×	×

	皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

① 重点拡充⇒コストを重点投入し、成果目標を前倒しで達成させる。

12 事業の終期の考え方

市内の全市立小学校中学校区に地域学校協働本部
を開設した段階で運営方法や効果を検証する。

13 備考欄

学校運営協議会と地域学校協働本部を一体的に運
用される組織「コミュニティ・スクール」として定
着するよう導入を進める。
「地域学校協働活動」は、幅広い地域住民等の参
画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支
えるとともに、地域と学校が相互にパートナーとし
て連携・協働して行う様々な活動。

【様式V】 令和 5 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	歴史民俗資料館維持管理事業			事業期間	S50	年度～	年度	-	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	左の詳細	-		
事業区分1	2	※1＝投資事業、2＝ソフト事業		事業区分2	・			左の詳細		-					
所属	文化課		予算事項	4270	施設維持管理費			上位施策		2-2-3 歴史・文化財を活かしたまちづくり		基本方針番号	1	当初作成日	H28.4.1
														最終更新日	R6.6.4

1 事業の目的・必要性
○背景・経過 ・三原市歴史民俗資料館 開館年月 昭和51年7月 構造階数 鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積 451.00㎡ 常設展示資料数 805点 ・久井歴史民俗資料館（久井コミセンとの複合施設） 開館年月日 平成29年4月28日 構造階数 鉄筋コンクリート造 4階建 延床面積 715.02㎡ 常設展示資料数 425点 ○目的 三原市及び周辺地域の歴史、民俗、美術、産業、自然科学等に関する資料を収集、保管及び展示し、市内外に三原の歴史や文化についての学習の場となる施設の整備・充実を維持し、郷土の歴史と文化に対する知識と理解を深めるため。 ○対象/受益者 市民・来館者

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等
①新資料館移転 設計委託 R5 展示に係る設計委託、移転作業準備 R6 展示、移転作業 R7 移転作業、リニューアル開館 ②古文書ボランティア実施 3回×12月＝36回 ③企画展 （三原）1回、（久井）1回 ④講座 （三原）2回、（久井）1回

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

1 事業内容	①三原市歴史民俗資料館の展示のための設計を業務委託する。
②古文書調査ボランティア【総戦No.42文化財活用事業】 県学芸員による指導助言を受けながら古文書の整理を実施する。	
2 実施方法	①展示設計を実施する。 より効果的な展示提案を求めるため、プロポーザルを実施したが、不調により入札で契約。 概算工事費86,000千円(200千円/㎡) 予算6,000千円 契約額5,610千円 建物改修工事と展示工事を同時に進めるため、R5に事業期間の整合性を図りながら両方の設計委託を行った。 資料の移転は専門的な養生を必要とするため、R6に業務委託を予定する。
②ボランティア30人による調査（3回/月） 内容：古文書現状調査、クリーニング、写真撮影、内容調査、目録データ作成、再保存 費用弁償（県学芸員）3回/年 18千円 消耗品費（中性紙製文書箱、保存用封筒） 246千円	
3 特定財源の算出根拠	
4 変更・見直しの内容	
(1)エ(7)、(2)ア、イ	
11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）	

・資料の調査研究の成果発表を行う。 ・未調査資料の計画的な整理を行う。 ・市民の関心の高いテーマを意識し、企画展に反映していく。
--

3 評価指標									
区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	入場者数（三原）	開館業務報告から把握	目標値	人	5,595	5,750	5,905	6,060	6,220
			中間値		1,489	881	1,627	1,460	
			実績値		3,394	2,262	3,054	3,142	
2	入場者数（久井）	開館業務報告から把握	目標値	人	1,155	1,185	1,215	1,245	1,280
			中間値		393	166	544	507	
			実績値		971	449	993	1,330	

5 課題の洗い出し	①リピーターの増員を含む、来館者の増加につながる事業が必要である。 ②三原市歴史民俗資料館は施設の老朽化により、更新が必要である。
6 成果向上の仮説	①講座を開催すれば、リピーターの創出を促せるのではないか。また、子どもが関心を示す企画展を開催すれば、併せて保護者などの来館につながるのではない。 ②施設を更新し、歴史・文化・美術・観光を網羅した施設として運営すれば、市民の郷土愛の醸成と愛着を深めると同時にまちづくりに活用することができるのではないか。

単位：千円

経常・政策内訳					
	経常		政策	合計	
事業費	14,086		6,264	20,350	
特使 財諸 内 訳	4			4	
	39			39	
				0	
				0	
一般財源	14,043		6,264	20,307	
新規 拡充 縮小 廃止 その他	1				
	R5 年度当初予算額				20,212
	R5 年度補正予算額				138
	R4 年度以前からの繰越額				0
※補正予算は、人件費上昇分					

単位：千円

計画段階（財政推計）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	214,760	130,149	17,632	24,979	14,000	14,000	14,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	235	38	14	183	0	0	0
一般財源	214,525	130,111	17,618	24,796	14,000	14,000	14,000
予算段階（予算審議）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	109,959	72,271	17,338	20,350	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	151	98	10	43	0	0	0
一般財源	109,808	72,173	17,328	20,307	0	0	0
決算段階（決算資料）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	101,654	65,532	16,782	19,340	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	68	15	23	30	0	0	0
一般財源	101,586	65,517	16,759	19,310	0	0	0

◇点検評価会議 備考欄◇
【報告の概要】 ・三原市歴史民俗資料館（円一町）を令和7年度に元ゆめキャリアセンター（館町）に移設する。これに関わり令和5年度は展示設計を実施した。飽きのこない・分かりやすい資料館というコンセプトで設計した。 ・展示室は「三原の文化と祭り」「古代の三原・城づくり」「小早川隆景」をテーマにした3部屋、エントランスには映像コーナーや体験コーナー等を設ける。また収蔵庫1室を整備。 【委員からの意見】 ・来年の開館を楽しみにしている。旧中央図書館に収蔵されている古文書についても整理してもらい、公開可能なものは公開してほしい。 ・ゆめキャリアセンターにホールがあったと思うが、活用しないのか。 →いろいろな用途に使えるように、あえて資料館から外している。しかし、ホールにも三原の名所を紹介するパネル（量一量分の大きさ）約70枚を設置して、魅力をPRする予定。

970	
履歴NO	970

4 当該事業の評価								
評価の視点					総合評価			
妥当性			1		B A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要			
	低い	やや低い	やや高い	高い				
有効性			1					
	低い	やや低い	やや高い	高い				
効率性				1				
	低い	やや低い	やや高い	高い				
7 今後の方向性								
成果の方向性	拡充	×	④		②		①	1
	現状維持	×	③		⑤			×
	縮小	×	⑥			×		×
	休廃止	⑦		×		×		×
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
		コスト投入の方向性						
①		重点拡充⇒コストを重点投入し、成果目標を前倒しで達成させる。						

【様式V】 令和 5 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名		スポーツ活動推進事業			事業期間	R2	年度～	年度	ヶ年事業		特記（関係者等）	なし	左の詳細			
事業区分1	2	※1＝投資事業、2＝ソフト事業		事業区分2	総合戦略提案事業			左の詳細	総合戦略No.39 大規模スポーツ大会等開催事業					当初作成日	R2.10.24	
所属	スポーツ振興課			予算事項	4450	スポーツ活動推進事業費			上位施策	2-2-4 スポーツの推進			基本方針番号	2	最終更新日	R6.1.23

1 事業の目的・必要性

「する」「みる」「ささえる」スポーツの場を提供することで、市民が身近なスポーツ活動を通じて、心身ともに健やかな日常生活を送ることをめざす。

「する」「みる」スポーツ

- ・わくわく体験テーマパーク事業
- ・三原市地域スポーツ活動推進事業
- ・ファンライドみはら事業
- ・市民体育大会
- ・トライアスロンさぎしま大会
- ・白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会
- ・その他、民間主催の大会

「ささえる」スポーツ

- ・スポーツサポートプログラム事業（R3事業開始）

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	観戦できるスポーツ大会の開催数	開催数（累計）	目標値	回	9	12	15	18	22
			中間値		8	9	10	16	
			実績値		8	9	12	16	
2	スポーツサポートスタッフ登録者数	年度毎のスポーツサポートスタッフ登録者数	目標値	人	－	40	40	40	40
			中間値		－	28	4	12	
			実績値		－	28	4	12	

5 課題の洗い出し

Ⅱ 有効性

スポーツを通じて多くの市民が心身ともに健やかに過ごすためには、スポーツに触れる環境づくりが必要。

6 成果向上の仮説

・市民にスポーツ大会への参加やプロスポーツ大会を観戦する機会を提供すれば、スポーツに対する関心が高まるのではないかと。

・「ささえる」スポーツの体験の場を提供すれば、スポーツボランティアの育成につながるのではないかと。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

- 1 児童・生徒の学校外での社会教育活動
 - ・わくわく体験テーマパーク事業
 - ・三原市地域スポーツ活動推進事業
- 2 自転車を活かしたスポーツ振興
 - ・佐木島自転車レース事業
 - ・さぎしまサイクルステーション整備事業
 - ・ファンライドみはら事業
- 3 「ささえるスポーツ」の推進
 - ・スポーツサポートプログラム事業
- 4 各種大会運営・補助

単位：千円

経常・政策内訳			
	経常	政策	合計
事業費	3,342	13,320	16,662
特財内訳	国	425	425
	県	2,962	2,962
	繰入	1,320	1,320
	諸	1,296	1,296
一般財源	3,342	7,317	10,659

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

1 事業内容、2 事業費

- （1）わくわく体験テーマパーク事業 219,966円／予300千円（文具消耗器材費）
- 小学生を対象に、スポーツを体験する機会を提供。
- 屋内11種目…開催：5月13日（土） 場所：リージョンプラザ、武道館、南小体育館 参加：延415人
- 屋外5種目（新規）…開催：5月20日（土） 場所：やまみ三原運動公園 参加：延152人
- （2）三原市地域スポーツ活動推進事業 支1,546,000円／予1,766千円（委託料）
- 中学生を対象に、学校外でのスポーツ活動の場を提供。
- 人数：水泳5人、バドミントン14人、男子バレーボール15人、女子ソフトボール7人、サッカー8人 計49人
- （3）佐木島自転車レース事業 5,000千円【新規】 開催：7月8日（土） 来場者：約1,000人
- 自転車競技によるスポーツ振興及び島の活性化のため、大会主催者へ補助金を交付。
- 佐木島自転車レース開催費補助5,000千円（JCL広島大会実行委員会）
- （4）さぎしまサイクルステーション整備事業 支496,380円/500千円【新規】
- 島内の3港へ自転車関係備品等を整備することにより、各港への自転車の持込による定期的な訪問を促す。
- サイクルスタンド、サイクルステーション備品（ベンチ）、看板
- （5）ファンライドみはら事業 支652,247円/予720千円 場所・開催：中央森林公園(11/19、105人)佐木島(3/3、116人)
- 自転車の走行イベントを開催し、自然を感じ、楽しむ機会を提供。
- アトラクション出演謝金400千円、文具消耗器材費203,907円、施設維持協力金7千円、委託料41,340円
- （6）スポーツサポートプログラム事業 支422,000円/予437千円 スポーツサポートスタッフとしての体験機会を提供
- サンフレッチェ広島フレンドリータウン事業のうち、サッカー教室と指導者講習会を実施。
- （7）各種大会運営・補助 4,900千円
- 市民体育大会3,000千円、トライアスロンさぎしま大会500千円、白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会1,400千円
- 3 特定財源の算出根拠 国「デジタル田園都市国家構想推進交付金5,064千円×1/2＝2,532千円
- 国離島活性化交付金831,561円×1/2＝415,780円、県わがまちスポーツ補助金1,884千円、県地域スポーツクラブ活動体制整備事業 446千円、空港周辺活性化助成317,066円×80％＝253,652円、企業版ふるさと納税425千円
- みはらふるさとゆめ基金1,100千円、サキトワルカワドファンディング 120千円 (1)エ(イ)

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

・指定管理者、市体育協会加盟団体との調整（わくわく体験テーマパーク事業、三原市地域スポーツ活動推進事業）

・自転車団体、地元住民、出店者等との調整（佐木島自転車レース事業、ファンライドみはら事業）

・参加者への新たな活動の場の提供（スポーツサポートプログラム事業）

9 年度別事業量

単位：千円

計画段階（財政推計）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	213,168	140,286	10,626	15,564	15,564	15,564	15,564
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	71,297	59,337	392	2,892	2,892	2,892	2,892
一般財源	141,871	80,949	10,234	12,672	12,672	12,672	12,672
予算段階（予算審議）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	182,950	138,380	10,636	17,108	16,826		
国庫支出金	3,347	0	175	425	2,747		
県支出金	4,932	0	0	3,408	1,524		
地方債	0	0	0	0	0		
その他	62,647	59,337	392	2,616	302		
一般財源	112,024	79,043	10,069	10,659	12,253	0	0
決算段階（決算資料）	期間計	～R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	130,639	111,431	4,128	15,080			
国庫支出金	2,947	0	0	2,947			
県支出金	2,330	0	0	2,330			
地方債	0	0	0				
その他	57,804	55,800	106	1,898			
一般財源	67,558	55,631	4,022	7,905	0	0	0

◇点検評価会議 備考欄◇

【報告の概要】

- ・「する」「みる」スポーツの場を提供するため、小学生に屋内外のスポーツを体験してもらう「わくわくテーマパーク事業」や「三原市地域スポーツ活動推進事業」「佐木島自転車レース事業」等の複数の事業を実施した。
 - ・「ささえる」スポーツの推進として、スポーツをする人を支えるスタッフの体験機会を提供する「スポーツサポートプログラム事業」を実施した。
- 【委員からの意見】
- ・自転車にすごく力を入れていることがよく分かった。佐木島ロードレースの来場者数約1,000人というのは、かなり多いと思うが理由はあるか。→プロの自転車ロードレースということで、ファンの方々が各地から来場したことが要因だと考える。
 - ・尾道の離島を巡るサイクルコースは世界的にも有名。隣接する三原市もイベントだけでなくサイクリングロードを整備することで、観光振興につながると思うがどうか。→三原市も観光振興や交流人口の拡大をめざし、自転車に着目している。昨年度は佐木島にサイクルスタンドやベンチ、空気入れ等を整備した。
 - ・しまなみには自転車乗りが世界からやって来る。地域の活性化につながるため、今後も引き続き検討を進めてほしい。
 - ・スポーツサポートスタッフの人数が増えればよいと思う。→今年度は30名の方に登録いただいている。口コミ等で広がっている。今後も、よりやりがいのある体験を提供できるように努め、多くの方に登録してもらえるようにしていきたい。
 - ・スポーツサポートスタッフの方が、中学校部活動の指導に関わってもらえるとよいと思う。
 - ・三原市地域スポーツ活動推進事業は中学校クラブ活動の地域移行と関係があるか。→中学校クラブ活動の地域移行に直接は関係がない。クラブ活動がない、またはクラブが少ないような種目を対象とし、活動の場を提供している。

1280

履歴NO 1280

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性				1	A
	低い	やや低い	やや高い	高い	
有効性			1		A
	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性			1		A
	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性

成果の方向性	拡充	×	④	②	1	①
	現状維持	×	③	⑤		×
	縮小	×	⑥	×		×
	休廃止	⑦	×	×		×
	皆減		縮小	現状維持	拡大	
	コスト投入の方向性					
② 有効性改革⇒コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。						

12 事業の終期の考え方

継続的なスポーツの振興のため、終期は定めない。

13 備考欄